

大阪市の概要①

～最近の人口・地価の推移～

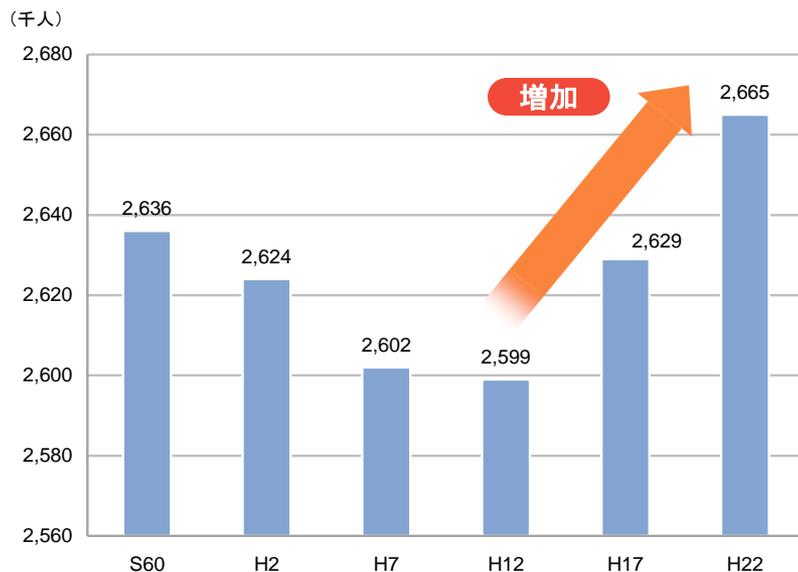


面積	223.00km ²	(H23全国都道府県市区町村別面積調)
人口	266万5,314人	(H22国勢調査)
世帯数	131万1,523世帯	(H22国勢調査)
市内総生産(名目)	18兆5,189億円	(H22大阪市民経済計算)
事業所数	18万9,234事業所	(H24経済センサス活動調査結果)

最近の人口の推移

市域中心部の人口増加が顕著！=人口の都心回帰

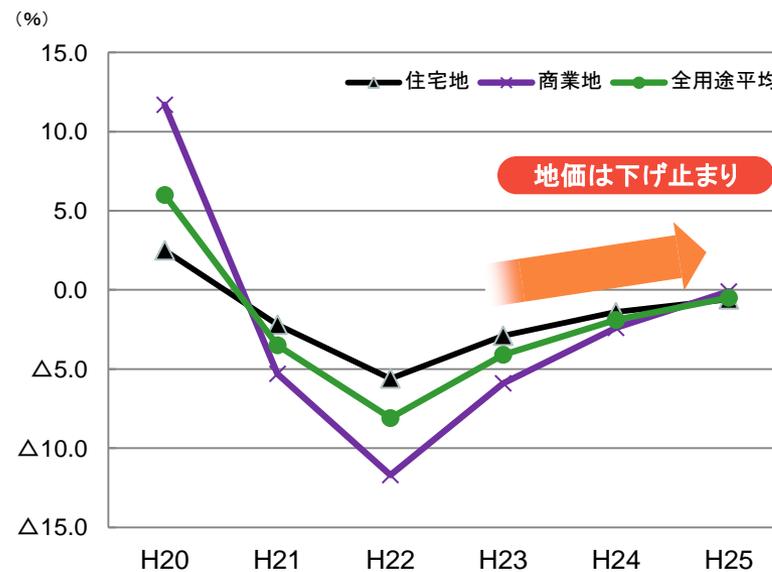
大阪市の人口推移(夜間人口)



最近の地価の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、25年度の地価は下げ止まっている

大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移



大阪市の概要②

～市内総生産・経済活動の規模～



市内総生産

18兆5,189億円 (平成22年度、名目)

香港、シンガポールと同規模

域内総生産額(名目)の他都市比較

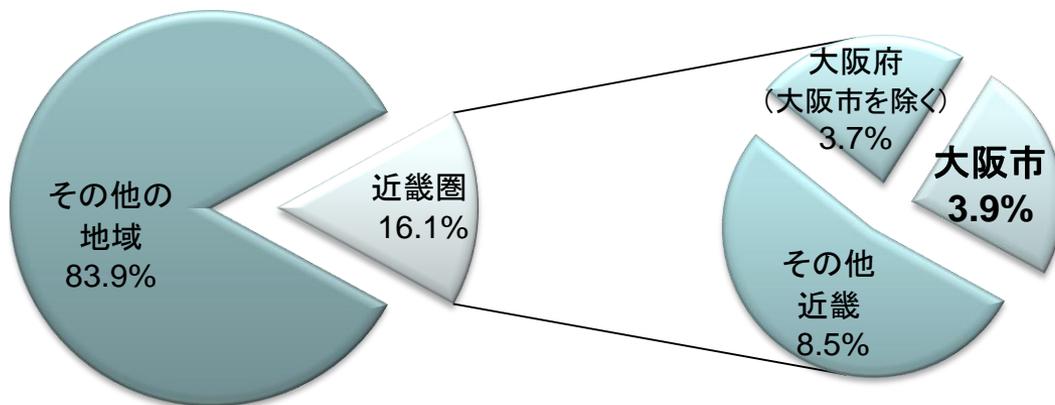
(単位:億円)

	大阪市	東京都	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
2010年度(H22)	185,189	911,393	126,012	115,791	56,371	62,414

資料:「都民経済計算年報」、各都市「市民経済計算」

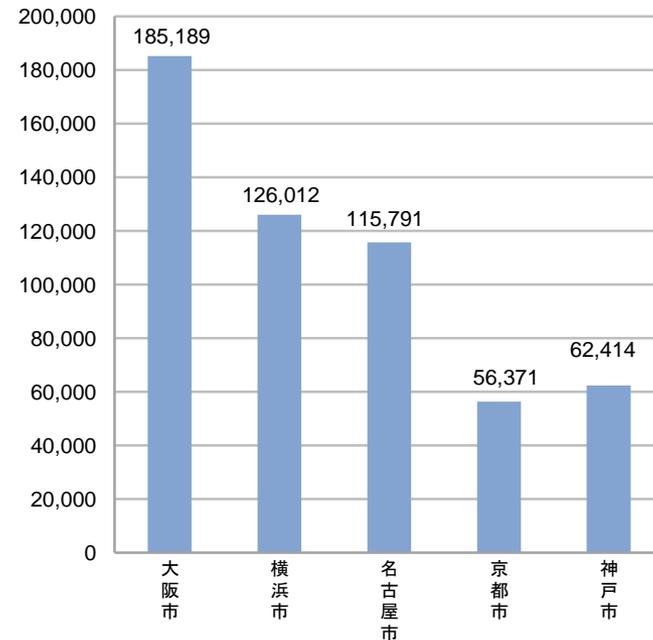
国内総生産額(名目)における大阪市の割合

国内総生産
479兆2,046億円(H22)



資料:平成22年度大阪市民経済計算
2010年度国民経済計算
平成22年度県民経済計算

域内総生産額(名目)の他都市比較



成長戦略拠点特区

『大阪駅周辺地区：うめきた（大阪駅北地区）プロジェクト』



～「グランフロント大阪」開業～

- 複合施設「グランフロント大阪」が平成25年4月26日に開業
- 開業から1カ月で来場者は、761万人（東京スカイツリーを約180万人上回る）
- 目標年間来場者 2,500万人

～国際戦略総合特区における優遇税制～

全国初「地方税ゼロ」の特区地域

○対象事業：新エネルギー分野・ライフサイエンス分野及び両分野を支援する物流等の事業

○対象税目、軽減内容

法人市民税・事業所税

市外から特区に新たに進出の場合最大5年間ゼロ+5年間1/2

固定資産税・都市計画税

事業計画認定後3年以内に取得し、供用を開始した特区事業用固定資産について、
最大5年間ゼロ+5年間1/2

- 産業集積の促進と産業の国際競争力の強化を目指し経済の活性化を図る
- 大阪府でも法人府民税・事業税・不動産取得税の軽減措置と同時にスタート